

共通の家、なきアジアと脱冷戦

# “共通の家”なきアジアと脱冷戦

一、冷戦の終焉は

アジアを変えるか

昨年末のマルタ米ソ首脳会談以来、冷戦の終焉が内外で強調されている。現に、米ソ間の緊張は全面的に緩和されたのみならず、いまや米ソ交流の時代が幕開けしている。冷戦を、戦争でも平和でもない状態と定義するならば、今日の状況はまさに冷戦の終焉と言えるだろう。

このような流れは急速に起こったものと思われがちだが、冷静に分析してみると、既にソ連においては一九八五年にゴルバチョフ体制が成立し、一方、「悪の帝国」ソ連の脅威と闘うための「強いア

メリカ」を再生するのだと言っていたレーガン前米大統領も、その政権末期には、ソ連との対決路線から大きく転換していた。具体的には、一九八八年五月のレーガン・ゴルバチョフ会談あたりから米ソ間の緊張が急速に緩和し、それまでアメリカの対ソ戦略の目玉であったSDI（戦略防衛構想）も、いつの間にかしぼんでいった。

こうした米ソの緊張緩和の背景には、世界の超大国、覇権国家としてのアメリカとソ連が、共に軍事大国としてたちゆかなくなったという国内事情が大きく存在していた。と同時に、冷戦のコストがあまりにも高過ぎることに気づいたこと



中嶋 嶺雄

も、重要な要因であった。こうして一挙にINF（中距離核戦力）の撤廃からマルタ会談、そして去る五月末からの米ソ首脳会談による戦略兵器の全面軍縮に至る方向が固まったのであり、そのこと自体は予想されたことだった。

問題は、それが直ちにアジアの国際環境を根本的に変え得るのか、ということである。しかし、そう単純に結論を出し得ないのが今日のアジアの混沌とした現実であり、この点については後に詳しく検討してみよう。

第二に、冷戦の終焉とともに現在の大きな歴史的課題は、社会主義世界の変貌である。これは予想されたより早く、昨

年後半以来、歴史的な地殻変動が起こり、今日に至っている。社会主義の内部崩壊、共産党一党独裁体制解体の動きは、この六月四日に一周年を迎えた中国の天安門事件を深刻な代償として、中国の悲劇があったがゆえに、東欧諸国はルーマニアを除いて、一滴の血も流すことなく、脱社会主義の方向を実現できたと言えよう。中国の悲劇が東欧を救った、と述べても過言ではあるまい。

ただ、中国の民主化運動の前触れとして、アジアの一角で特異な社会主義体制をとっていたミャンマー（旧ビルマ）で一九八八年夏、民主化運動が起こっている。これも結果的には、天安門事件同様、軍の力で抑圧されたが、五月下旬に実施された総選挙で野党NLD（全国民主連盟）が大勝したことを含め、世界の社会主義国の大変動の先駆的な動きとして

なかじま みねお 東京外国語大学教授、国際関係論、現代中国学専攻。一九三六年長野県生まれ。東京外国語大、東大大学院卒。著書に天安門事件を中心に書き下ろした『中国の悲劇』のほか、『北京烈火』現代中国論、『中ソ対立と現代』などがある。

て注目してよいだろう。

このような民主化の動きが中国から東欧に至り、そしてソ連のベレストロイカ（立て直し）を一層促進する圧力となつて、ロシア共和国での急進改革派エリツィン氏の最高会議議長就任にまでつながっている。この動きがまたアジアにはね返り、かつてはソ連の「十六番目の共和国」とみなされたモンゴル人民共和国でも、人民革命党の強固な一党独裁体制の殻が打ち破られ、民主化・自由化に向けて大きく歩み出している。

## 取り残された二つの国

アジアでそうした動きから取り残されているのは、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）とベトナムである。しかし、ベトナムでは「ドイモイ」と呼ばれる改革が徐々に進められている。また、中国は、天安門事件以後の一年を、いわば恐怖政治でかろうじて抑えていたが、再び民主化運動が爆発すれば、将来の大変動につながるだろう。

かねてから「アジアのルーマニア」と言われていた北朝鮮は、金日成・金正日父子の権力継承体制をとっている。仮にこの国でも民主化運動が起こり、金日成体制が衝撃的に崩れるようなことがあれば、世界史の動きはアジアから東欧、ソ連を経て、再びアジアに戻り、社会主義の地殻変動がドラマチックに終結することになる。

しかし、私自身、この四月下旬から五月上旬にかけて平壤を訪れて見聞した体験に照らせば、北朝鮮は極めて特異な、一種の宗教国家的な体制を維持しつつ、不気味な超安定体制を保っていて、少なくとも中国のような政治的亀裂は表面化していない。だから、現体制は当面、持続されるであろう。

そして、北朝鮮に残された道は、ルーマニア化、つまり流血のうちでの体制崩壊か、台湾化、つまり独裁体制から徐々に民主化するという、二つの選択しかないように思われる。北朝鮮での私の印象は、共産党一党独裁体制というよりも、極めてアジア的かつ儒教的な権威主義体

制の中にみずから閉じ込めている——  
というものであった。

ともあれ、以上で見たように、冷戦終焉へのグローバルな動きと、社会主義の歴史の変貌という、極めて現代的な動きが二つの大きな潮流となって、いまアジアに巨大なインパクトを与えつつある。その中で一つの大きな問題は、冷戦の終焉と言われながら、冷戦の主要舞台はヨーロッパにあったということである。それがアジアに移行するためには、アジアにおけるヤルタ体制の崩壊にまで至らなければならない。

しかしながら、ヤルタ体制の枠組みは今日も依然として残っている。つまり、日本とドイツが再び世界で突出することのないような国際政治上の合意は、依然として存在しているわけで、バルト三国の独立の動きに対し米ソがそれを留保することによって一致しているのも、ヤルタ体制の解体まで突き進むことを避けようとする意思の表れであろう。今後の東西ドイツ統一の動きに対しても、米ソがかなり一致した出方をするのではないかと思わ

こうした事実を見ただけでも、冷戦の終焉というだけでは済まされない問題がアジアにはあるのだ。対立した者同士の間相互不信感、民族同士の怨恨、あるいは地域的な紛争の爪あとが深く残っており、それをいやすには、グローバルな国際政治の大転換以上の困難さがある。

私自身は、米ソの冷戦が終結した以上、米ソ関係改善にもなうアジア・太平洋地域の緊張関係は、若干のタイムラグがあるとはいえ、今後収束していくものと考えている。一般には、ソ連の極東艦隊が依然として兵力を削減していないとか、あるいは逆に、海洋戦略を中心としてソ連の北太平洋における軍備が強化されているのではないか、との見方もある。しかし、少なくとも米ソ関係がここまで大きく変換した以上、ソ連の軍事的プレゼンスは徐々に縮小していかざるを得ないだろう。

問題は、そうしたグローバルな軍事バランスではなく、もっと地域的な、ローカルなレベルでの問題が、今後表面化してくるということだ。この点に関しては、

れる。

アジアにおいては、例えば北方領土の対日返還、あるいは南北朝鮮の統一への動きが一挙に具体化するようになれば、ヤルタ体制の枠組みが大きく突き崩されることになる。今日の歴史の変動がそこまで進むかどうかを、アジアの冷戦終焉との関連で考えなければなるまい。

## 二、アジアの国際環境と

### ヨーロッパの国際環境

このように見てくると、アジアにおいては冷戦の終焉というグローバルな国際政治の転換だけでは済まされない問題が残っていることに気がつく。冷戦の主要舞台が北大西洋条約機構(NATO)対ワルシャワ条約機構の対決に構造化されたように、ヨーロッパにおいては紛争が制度化されたのに対し、そのし寄せがすべてアジアにもち込まれたという歴史的现实である。

つまり、ヨーロッパにおいては、冷戦が構造化されたために、「熱戦」化しなかった。だが、アジアにおいては、朝鮮

ヨーロッパとアジアの違いを国際関係の上で振り返ってみる必要がある。

### 紛争を構造化できない

周知のように、ヨーロッパでは十七世紀中葉、ウェストファリア条約が締結されて以来、国民国家が形成され、その国民国家同士が国家間体系を形成するという歴史的土壌があった。したがって、紛争が起こっても、それを国際間で一つの秩序にまとめていくことができた。

十九世紀初頭のウィーン会議がその典型だが、今日のヨーロッパの国際関係のシステムがそうした延長線上にあることは、言うまでもない。全欧安保会議が、東西間のイデオロギー的、政治的対立にもかかわらず成立したという事実は、ヨーロッパにおいてはある種の均質的な国民国家の存在がその基盤にあり、そうした国家間のシステムが機能したということである。

十九世紀初頭のウィーン体制が一八四八年革命で一斉に崩れ、ヨーロッパ各国

戦争、インドシナ戦争という形で、冷戦が二度も「熱戦」化した。

この後遺症からの脱却は、そう簡単ではない。今日の南北朝鮮の対立も、仮に今後、国際政治の枠組みの中でクロス承認という問題が実現しても、それだけで解決するとは思われないゆえである。南北の朝鮮民族同士の血で血を洗うような悲劇の傷あとが残っており、この両者の間で信頼を醸成するのは並大抵なことではなからう。

また、インドシナ戦争も、その後遺症がカンボジア問題として残っている。先ごろ、日本があっせん役となり、日本外交がアジアで初めて国際的な問題の調停に乗り出したとも言える「カンボジア和平に関する東京会議」も、結局は成功しなかった。

ベトナムとカンボジアの悲劇的な歴史の傷あとは、そう簡単にいやせるものではない。ましてや、そのベトナムによるカンボジア侵攻がもたらした後遺症は、そう簡単に解決し得ないわけで、様々な問題がまだ残っていることを示している。

で復活した王制が次々に倒れていった歴史的背景も、ここにあったといえよう。今回の一九八九年の東欧諸国の脱共産化「市民革命」は、この点で一八四八年の革命とよく似ている。

ところが、アジアにおいては、そうしたヨーロッパ・ステート・システム(西欧国家体系)と呼べるような歴史的土壌はまったく存在しなかった。アジアにおける国際システムを歴史的に振り返ってみると、東アジアにおける中国的国際秩序(チャイニーズ・ワールド・オーダー)、つまり、中国を盟主として、周辺の属国がそれに従うという、階層的な国際秩序しか存在しなかった。

言ってみれば中華思想の世界であり、ヨーロッパとは根本的に異なっていた。こうした違いは、紛争に際してそれを構造化できず、アジアの紛争が「熱戦」化した大きな歴史的背景だと言えよう。

ゴルバチョフ・ソ連大統領は「欧州共通の家」という問題を提起している。確かに、ヨーロッパはそういう形で一つにまとまってゆきやすいのに対し、アジア

にはそうした「共通の家」をつくる土台そのものが欠如しているのである。ゴルバチョフ提案も、当面のアジアには当てはまらない、と言わざるを得まい。

### まず近代社会の形成

第二に、今日のアジアには依然として近代市民社会が欠如しているという問題がある。

欧米の衝撃をともに受け、近代化に成功した日本、その日本をキャッチアップしつつあるNIEES、あるいはASEAN諸国の中で、いち早く近代市民社会を形成してきたのは、日本だけだった。他の地域はようやく近代市民社会の形成途上にある、と言ってよい。ここにも、ヨーロッパと大きく違った歴史的背景がある。

卑俗な例えになるが、ヨーロッパでは社会主義圏に入っていたポーランドのシヨパンの音楽も、西側オーストリアのモーツァルトの音楽も、それが奏でられた瞬間、一つの舞台の中ですべての人が心

なごむ雰囲気ができるのに対し、アジアでは、何か民族的な音楽を強いトーンで奏でた途端、逆に不協和音が出てしまいうさだ、という現実が存在しているのである。

いま、ヨーロッパでは社会主義権力がことごとく崩壊した。脱共産化で四十二年ぶりにチェコスロバキアに戻り、スメタナの『わが祖国』を指揮して多大な感動を与えたラファエル・クベリクのよう、東欧の場合は、共産党の一元独裁が倒れたら、西欧型近代市民社会に復帰すればよい。

ところがアジアの場合、仮に中国の共産主義政権が倒れても、その後に出てくるのは、前近代的な封建社会が急速に社会主義社会を形成しようとした、まさに中国流の初級段階の社会主義社会のままである。すぐに安定した社会秩序が生まれるというわけにはいかない。

つまり、東欧の場合、強固に見えた社会主義の権力が崩れた後にも、かなり成熟した近代社会が見えているのだが、アジアの場合、近代社会の形成そのものを

当面の課題としなければならない、というのである。

アジアにおいては、まさにこれからネーション・ビルディングをしなければならない。あるいはネーション・ビルディング途上の地域が多いのである。国家ができてわずか十数年、あるいは二十数年という国々が、国民国家の形成を課題とする場合、様々な宗教的、民族的、人種的矛盾が渦巻くことは、言うまでもない。

### 太平洋連携への疑問

さらにアジアは、経済発展という課題を抱えている。それに、日本やNIEESのように発展が突出した国と途上国の間では、同じアジアの中でGNPが百分の一、あるいは百数十分の一という大きな格差が存在する。この点でも、アジアの国際環境とヨーロッパの国際環境の間には大きな違いがあり、こうした問題が今後、冷戦の終焉というグローバルな国際構造の転換の中で、非常に重要な意味を提起してくるのではなからうか。

ゴルバチョフ氏は八七年七月、ウラジオストク演説を行い、アジア・太平洋地域へのソ連の関心を示した。さらに八八年秋にはクラスノヤルスク演説を行い、「ヨーロッパ共通の家」と同じような発想で、ウラル以東のソ連のアジア部を中心とするアジア・太平洋地域との連携を唱えた。だが、そうしたことがすぐには現実化し得ない問題が、いま述べてきたように存在することを、忘れてはならない。

同じことは、八〇年代初頭から唱えられたいわゆるアジア・太平洋時代という呼び声、そして日本も提唱者であった環太平洋連帯構想というかけ声が、アイデアとしては非常に魅力的でありながら、現実には、十年以上経過しても、何一つ具体的な成果を残していないことにも示されている。

アジア・太平洋地域という共通の基盤に立った国際環境そのものが、果たして存在するかどうか。理念として、あるいは地理的概念としては存在しても、実態としてそれがいますぐ機能するのかわか、大いに疑問だと言えよう。

### 三、アジアの国際関係の

#### 変動とアジアの将来

今後のアジア社会にとって、一つの大きな問題が経済発展であることは間違いない。そして、社会主義圏においては、北朝鮮をも含め、経済開放という問題がさらに大きくクローズアップされるであろうことも間違いない。

モンゴルは既にその方向に向かいつつあるし、ベトナムも徐々に向かいつつある。経済発展を対外開放によって実現する以外に道がないことは明らかだ。

他方、経済発展と政治発展をどのように調和させるかは、極めて重要な課題である。政治発展とは、言ってみれば政治の民主化である。

日本以外のアジア諸国は、韓国、台湾、シンガポールのNIEES諸国でも見られるように、体制の相違を問わず、一種の権威主義体制のもとで、「開発独裁」の形をとってきた。社会主義国の場合、強固な一党独裁体制をとっている。そうした国々で、政治発展と経済発展の調和を

いかに達成するかは、依然として極めて難しい問題であろう。

戦後のアジアの発展には、各種のモデルがあった。まず、民主化と経済発展という点では、特に六〇年安保以降の三十年間に大きな実績を挙げた日本モデルがある。

また、台湾モデルのように、後発の途上国でありながら、民主化を経済発展にリンクさせることによって柔軟な社会システムの形成を遂げ、経済の発展をよりダイナミックにさせている地域もある。逆にそれがうまくいかず、ついに天安門の悲劇をもたらした中国モデルがある。

民主化とか政治発展を一切許容せず、チュチュ（主体）思想に基づく倫理・道徳的な金日成カリスマ体制を固めることによって、政治・経済・社会を一体化しようとしている北朝鮮モデルもある。

日本の周辺諸国を取り上げてみても様々なモデルがあって、経済発展と民主化というアジアにとって普遍的な原理をめぐっても、その対応姿勢は実に様々であり、ここに今後の問題点があることは言

うまでもない。

### 近代化促進剤としての儒教文化

これらの地域に共通項があるとすれば、いずれもいわば儒教文化圏、漢字文化圏だということである。そして私たちは、これらの問題について、近代化と儒教文化の歴史的伝統との関連をいろいろ追跡し、比較研究もしてきた（文部省重点領域研究「東アジア比較研究」）が、結論的に言えることは、いったん近代化が始まった社会では、儒教文化が、かつての封建的な呪縛・拘束ではなく、近代化を促進する要因として大きな意味を持っている、ということである。

とすれば、北朝鮮や中国のような儒教の伝統を持つ国家が将来、社会主義のくびきを脱して本格的な近代化に向けてテイクオフした際、意外と日本や台湾、あるいは韓国のような歩みを始める可能性も、十分考えられる。特に中国の華南における極めて商業主義的な社会の実態を見ると、そのことが指摘できよう。

のみならず、国際関係における流動化にもつながってゆくのではあるまいか。

従来のアジアは、米ソの冷戦体制、あるいは南北朝鮮の対立、あるいは中華人民共和国と台湾の対立というような構造の中に閉じ込められ、身動きできなかった。だが、グローバルな相互依存関係の進展と、冷戦の終焉に伴って、様々な国際諸関係が現実化してこよう。

その最も象徴的な出来事は、ついに大統領同士の会談にまで至った最近のソ韓関係の進展である。ソ韓関係などということとは、これまでの国際関係論のテキスト書には全く載っていないかった。

また近い将来、中国と韓国との関係も、国交正常化をいよいよ日程に上らせるかもしれない。これも、従来はあり得なかった国際関係である。

こうした国際関係が表面化する一方で、台湾が著しい経済発展に伴う「弾性外交」で、東欧諸国やソ連との関係を強化しようとしている。ソ台関係というものが、アジアの中で新しい経済的国際関係を形成していく可能性もある。

だが、それにしても、その歩みにはものすごいタイムラグがある。この国別時間差が、ヨーロッパと比べて決定的に大きいというところにも、アジア社会の特徴があるわけで、国際関係の変動に直面している受け手の基盤それ自身に、極めて大きな多様性があることを考えておかなければならない。

当面、中国では、軍や警察が民主化を抑圧する体制をとっており、北朝鮮においては金日成、金正日父子の権威主義的な体制が形成されているが、これらの国々でも、これからの時代の流れの中で、やがては脱社会主義化、非共産化という潮流を回避できなくなる、と私は見ている。

### 時差と流動性の表面化

ただ、こうした非社会主義化も、東欧諸国のように一挙に起こればドラマとしては衝撃的だが、アジアの場合、脱社会主義化、脱共産化の歩みにも、様々なタイムラグがありそうである。となると、全欧安全保障会議のような安全保障のシ

今回、私は平壤でその気配を感じたのだが、北朝鮮が事もあろうに台湾に注目し始めている。

### 近くなりそうな平壤と台北

韓国がソ連や中国に接近する。頼りにしていたソ連が、自分と敵対する韓国と首脳会談を行い、国交正常化までいきかねない。そして、社会主義を断固堅持するということと、表面的には友好関係を誇っている中国が、韓国と接近しようとしている。

こうした状況の中で、北朝鮮はみずからの自立経済体制を固めるのだと一方で強調しつつも、台湾をかなり意識し始めているように思われた。北朝鮮に一番不足している消費財などを中心に、経済交流を主とした台朝関係という新しい国際関係が、アジアに今後登場してくるかもしれない。

たまたまこの七月十一日から、日台関係を中心とする民間の知的交流の場としての「アジア・オープン・フォーラム」

システムをつくっていくとか、あるいは一つの国際機構をつくる場合でも、かなりの困難が伴うであろう。これが第二の問題点である。

だが、共通して言える第三の問題点は、こうした地域的な差異、あるいはそれぞれの国家や地域が時間差を持って国際社会に対応していくと思われるにもかかわらず、国際的な規模での相互依存関係が、冷戦構造の世界的な終焉とともにますます大きくなるだろう、ということである。

同時に、冷戦構造の解体は、これまでの強固な軍事的たがが緩むことであり、前述したようなアジアに特有な問題が随所で噴出する。あたかも、ソ連がハードな社会主義体制をベレストロイカによって切り崩した途端に、様々な民族反乱が一挙に噴出したり、社会的な流動性が出てきたのと同様に、今後のアジアは極めて流動的な状況になっていくのではあるまいか。

そして、このアジアの流動化が、単に国内の社会構造や政治システムの流動化

が、東京で第二回会議を開催する。これには、中国、ソ連、アメリカ、韓国などからもオプザーバーの出席が予定されているが、ひょっとすると北朝鮮からも参加するかもしれない。こうした可能性が考えられる時代になってきているのである。

こうして見ると、グローバルな冷戦の終焉がストレートにアジアを変えるわけにはいかないにせよ、これまでになく新しい動きが表面化してきていることも無視できない。南北朝鮮の間には依然として三十八度線が残っていて、交流が閉ざされているとはいえず、最近はずかながら両者の交流が見られるようになった。

中華人民共和国は「二つの中国」とか、「一つの中国、一つの台湾」という政策に対し極めて警戒的であり、そして一方の台湾側も中国の台湾統一政策に極めて警戒的でありながら、現実には台湾海峡兩岸の人的・経済的交流が、このところ極めて活発になってきている。

特に台湾側は、ありあまる外貨をどこに投下しようか、と考えており、経済発展によって労働力不足が深刻化している

中で、台湾自身が大陸市場に大きな注目を寄せている。つまり、天安門事件以降、中国に対する台湾側の批判が政治的には厳しいにもかかわらず、近親訪問などの人的交流は全く途絶えておらず、むしろさらに進んでいるのである。

ここに見られるように、国家外交とは違った民間交流を中心とする、いわゆる民際外交が、いま奔流のようになってアジアに広がりがつつある。アジアは国家間でも、地域間でも、様々な違いがあり、多様性があるだけに、逆にこうした民間の移動がより活発になっていくのではあるまいか。

もちろん、その中には、少しでも高い収入を求めてアジアを渡り歩こうとする、労働力の移動という問題も含まれる。あるいは、中国における膨大な余剰労働力を、アジア社会がどう吸収していくか、という問題も出てくるだろう。

国家の壁、あるいはイデオロギーの壁は、依然として残っているにもかかわらず、民間レベルの交流のネットワークがさらに広がっていくことが考えられる。

リカへのイデオロギー的な亡命だったのだが、これからは人権とか民主主義という問題で、アジア内部から政治亡命が数多く起こるであろうし、現に起こっている。その場合、政治亡命を受け入れない社会としての日本の立場が、当然問われるよう。

外国人労働者や難民の問題に対しても同様である。これらの問題は、経済のグローバル化が進み、世界的な技術革命が進むとともに生じる地球環境の破壊という深刻な問題とともに、日本外交にとって大きな試金石となるだろう。

この六月一日から入管法が改定された。これも実は、アジアでの民際外交、民間交流を阻む問題としてクローズアップ

これからの経済はますますボーダレス(非国境化)となり、よく言われるようなグローバル化が一層進んでゆくであろう。そのことが、国際的な冷戦構造の解体と相まって、今後の世界を大きく揺り動かしていく基本的なファクターとなる。

### 政治大国化に歩み出す

同時に、こうした経済のグローバル化が進み、ボーダレス・エコノミーが拡大して、技術革新や技術移転の問題が経済のグローバル化の中で非常に大きな課題になってきているという現実には、体制間のイデオロギーや社会システムの違いを乗り越えて、国際的な相互浸透、相互依存がますます深まっていくことを示している。

そうなれば、残された問題は、それぞれの社会が国際社会の大きな歴史的变化に対応するような国内システムをいかに形成し得るか、にかかってくる。この点、これまでは経済大国のみであった日本

ブされている。

### 日本が国際化するために

しかも、この問題は、日本が国際化するためにどうあるべきか、という徹底した国内の論議があった後に決まったのならともかく、関係省庁の極めて官僚的な措置により、いわばローレ벨・ポリテックスとして決められてしまった。

このため、アジアからの留学生や労働者たち、あるいは訪米の帰途などに七十二時間、日本に滞在する場合もビザが必要になった台湾二十万の人たちの対日感情という点で、非常に重要な問題を提起している。

が、それなりの責任を伴って政治大国化する必要性も出てこよう。その場合、重要なことは、日本がアジアの流動化に対処し得る具体的な政策を持っているか、ということだ。

例えば人権問題は、かつてのカーター米政権における人権外交とは違った意味で、これからの国際社会で極めて重要なイシュー(争点)となる。その場合、日本人はアジアの人々の人権に対してどのような感受性を持っているのか、が問われよう。

中国の留学生などのビザ更新という問題に対し、日本政府はアメリカと比べ、非常に冷たい対応をしている。こうした問題が、今後、国際社会の中で厳しく批判されるのではないか。

また日本は、政治亡命を受け入れない社会である。だが、今後、政治発展と経済発展という共通の課題が切実になればなるほど、この矛盾からはみ出した部分で、政治亡命がアジアでいろいろと起こってくる可能性がある。

にもかかわらず、この問題は国会でも、あるいはマスコミでも十分には論議されなかった。そして、ひとたび決まると、その余波は、今日のような不均等発展が存在するアジアでは極めて大きいことを、われわれ日本人が自覚していないところに、大きな問題がある。

国会の論議は、与党も野党も相も変わらず消費税だが、ほんとうはこれらの問題こそ国を挙げた論議があつてしかるべきで、それでこそ初めて日本が国際化への道を真に歩むことができるのではあるまいか。

日本はいま、脱冷戦後のアジア、ないしは冷戦終焉後の国際社会に対する基本的な姿勢を、改めて問われているのだ。



朝鮮が統一する——人は信ずるだろうか。これは単なる願望ではなく、現実の動きである。経済不振、軍事負担に耐えかねる北、反米ナショナリズムに燃える南、深く静かに進む分断国家・朝鮮の統一への歩みを実証する。

## 朝鮮が統一する日

河信基 著

好評発売中 / 定価1400円

ポスト大店法の時代へ!

生産大国から消費大国への転換の鍵を流通が握っている。

## 流通が日本を変える

伊藤元重 編著

好評発売中 / 定価1450円

- 〈対談〉聞き手：伊藤元重
- 松島 茂……元中小企業庁小売高業課長
  - 矢嶋 孝敏……アイドル/やまと社長
  - 平田勝則……大阪興業専務 理事
  - 竹内敏雄……クレディセゾン社長
  - 荒井伸也……サミット副社長
  - 廣田 正……豊食社長

### 日本評論社

〒170 東京都豊島区南大塚3-10-10  
Tel 03-987-8621 振替 東京0-16

THIS IS

読売

8

AUGUST  
1990

読売新聞社

革新都政奪回の大構想  
都知事論

土井たか子

世紀末からの発想

梅棹忠夫

村上泰亮

国家解体の時代へ  
愚かなる壮挙・構造協議

『朝日』安保論調をたたく佐瀬昌盛

私が社長です

(特集)

上をたて、下を気づかい 松浦敬紀

「平成いざなぎ」よ、永遠なれ 赤羽隆夫

「共通の家」なきアジアと脱冷戦 中嶋敏雄